

商工会地域の業況は、今期は業種間の格差が拡大、来期は全体的に厳しくなると予測!!

—2019年7月～9月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が2019年10月1日に発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(D・I)は、大企業・製造業が前回6月の調査から2ポイント悪化しプラス5となった。米中貿易摩擦の影響を受け、3四半期連続で悪化し、2013年6月調査のプラス4以来約6年ぶりの低水準となった。海外経済が減速し、非鉄金属や生産用機械、自動車など幅広い業種が影響を受けた。大企業・非製造業の業況判断指数はプラス21となった。2四半期ぶりに改善した6月調査のプラス23から再び悪化した。夏場の天候不順を受けて小売、宿泊・飲食サービスが悪化した。

中小企業の業況判断指数は、製造業が前回6月調査のマイナス1から3ポイント悪化し、マイナス4となり、1年前(2018年9月期のプラス14)と比べると18ポイントも悪化している。非製造業は前回調査と同じプラス10として、2四半期連続での悪化を食い止めた。

3か月後の先行きの見通し(2019年12月予測)は、大企業・製造業がプラス2と足元から3ポイント悪化し、非製造業もプラス15と6ポイント落ち込む。製造業では自動車や繊維、非製造業では小売りや宿泊・飲食サービスなどで消費税増税による影響が懸念されている。中小企業においては、製造業が今期よりも更に5ポイント悪化しマイナス9、非製造業は前回の消費税増税前の2014年3月期に記録した12ポイントに次ぐ9ポイント悪化のプラス1と予測している。

内閣府が9月25日に発表した9月の月例経済報告においては、国内景気は「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と7月に変更した判断を今も据え置いた。一方、先

行きには「原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と指摘。サウジアラビアの石油施設攻撃に伴うエネルギー価格の上昇に警戒感を示した。

商工会地域の景況調査においては、今期(2019年7月～9月)の業況に関するD・I値は、製造業が前期と同水準のマイナス13.9、建設業が前期より20.9ポイントと大幅に改善し±0.0、小売業が21.9ポイント悪化しマイナス46.2、サービス業が10.3ポイント悪化しマイナス8.3となっている。前期は、建設業だけが悪化し、製造業、小売業、サービス業が改善していたが、今期は建設業だけが改善し、製造業は横ばい、小売業とサービス業は悪化しており、前期とは対照的な結果となっている。特に、小売業は前期と比べて21.9ポイントも悪化しており、深刻な状況となっている。

来期(2019年10月～12月期)の業況予測については、20.9ポイントと大幅に改善した建設業が今期実績から13.7ポイント悪化しマイナス13.7と予測している。製造業は7.0ポイント悪化しマイナス20.9、サービス業も4.5ポイント悪化しマイナス12.8といずれも今期より悪化すると予測している。今期、大幅に悪化した小売業は、10.3ポイント改善しマイナス35.9と予測している。

商工会地域の景況感は、前期に比べて建設業が改善、製造業が横ばいであったが、小売業、サービス業が悪化し、業種間の格差も大きくなった。来期予測では小売業のみ改善を予測しているが、D・I値は最も悪く、消費税増税もあり全体的に業況感は厳しく、予断を許さない状況が続くと思われる。

(中小企業診断士 橋本大輔)

業界天気動向図

項目	売上				採算(経常利益)				資金繰り			
	2018	2019			2018	2019			2018	2019		
年月	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳
	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D I 値(前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

今期直面している経営上の問題点

(数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す)

業種	1位		2位		3位		4位	
製造業	生産設備の不足・老朽化		需要の停滞		製品(加工)単価の低下、上昇難		原材料価格の上昇、人件費の増加、従業員の確保難	
前期	22.9	22.2	17.1	19.4	8.6	13.9	--	8.3
建設業	官公需要の停滞		材料価格の上昇、従業員の確保難		人件費の増加、請負単価の低下、上昇難		--	
前期	30.0	30.0	20.0	20.0	--	10.0		
小売業	大型店・中型店の進出による競争の激化、購買力の他地域への流出		需要の停滞		同業者の進出、店舗の狭隘・老朽化		--	
前期	--	16.7	5.6	13.9	--	11.1		
サービス業	店舗施設の狭隘・老朽化		需要の停滞		利用者ニーズの変化、材料等仕入れ単価の上昇		従業員の確保難	
前期	32.6	27.3	18.6	13.6	--	11.4	7.0	9.1